

事務事業評価シート

記載年月	令和2年9月
対象年度	平成31年度

1 事務事業の概要

事務事業名	受益者負担適正化事務			事務事業コード	50830350
概要	施設手数料・使用料に係る受益者負担の適正化事務				
総合計画	基本施策	4	健全財政による持続可能な市政運営	主管部課名	政策総務部 政策課
	施策	83	持続可能な財政運営	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	地方自治法、各公の施設条例、手数料条例				
市関連事業	公共施設マネジメント推進事業				
対象	地方自治法に規定する手数料及び使用料				
実施の背景	市のサービス又は公共施設を市民等に提供することに当たり、その受益に応じて費用から一定の負担を算出し、それを手数料・使用料として設定している。				
事業目標	社会情勢や市を取り巻く状況が変化の中で、市の手数料・使用料についても、恒常的な見直しが必要であり、対象費用に対して受益者（利用者）の適正な負担となるよう料金の見直しを行っていく。				
事業内容	<p>「手数料・使用料の見直しに関する基本方針」に基づき、前年度決算額による基準手数料・使用料を算出する。そのうえで、手数料及び使用料の料金改定を行う場合には、条例改正の手続を行う。</p> <p>また、基本方針については、社会情勢の変化に柔軟に対応し、また、他市における手数料・使用料の見直しの取組を反映するため、4年ごとにこの基本方針の見直しを行い、常に受益者が適正な負担となるよう努める。</p>				

2 事業計画・評価

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<p>▽基本方針に基づき、手数料・使用料の受益者負担の適正化を進めた。</p> <p>【手数料】基準手数料の算出を行い、見直しの必要性を判断した。その結果、見直しは行わなかった。</p> <p>【使用料】基準使用料の算出を行うとともに、各施設の負担割合及び減免基準の見直しに基づき、基本方針（改定）及び駐車施設の有料化に係る考え方の案を作成し、パブリックコメント手続を実施した。</p>	<p>手数料については、平成27年4月より、住民票の写しを始めとする各種証明手数料の新材料金を適用しているため、新たな見直しは行わなかった。</p> <p>使用料については、各施設の負担割合及び減免基準の見直しに基づき、駐車施設の有料化の検討を進めた。</p>	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)	
<p>▽基本方針（改定）を策定し、引き続き手数料・使用料の受益者負担の適正化を進める。</p> <p>【手数料】基準手数料の算出を行い、見直しの必要性を判断する。</p> <p>【使用料】基本方針（改定）及び駐車施設の有料化に係る考え方を策定し、駐車施設の有料化を進める。その他の施設についても、基準使用料の算出を行い、見直しの必要性を判断する。</p>	<p>引き続き、受益者負担の適正化を図るため、基準手数料の算出を行い、必要に応じて手数料の見直しを進めていく。</p> <p>使用料については、基本方針（改定）及び駐車施設の有料化に係る考え方を策定し、駐車施設の有料化を進める。その他の施設についても、基準使用料の算出を行い、必要に応じて使用料の見直しを進めていく。</p>	
H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<p>▽基本方針（改定）を策定し、手数料・使用料の受益者負担の適正化を進めた。</p> <p>【手数料】基準手数料の算出を行い、見直しの必要性を検討した。その結果、見直しは行わなかった。</p> <p>【使用料】基本方針（改定）及び駐車施設の有料化に係る考え方を策定し、駐車場の有料化に係る整理を進めた。その他の施設も、基準使用料の算出を行い、見直しの必要性を検討したが、見直しは行わなかった。</p>	<p>受益者負担の適正化を図るため、基準手数料の算出を行い、必要に応じて手数料の見直しを進めていく。</p> <p>使用料については、基本方針（改定）及び駐車施設の有料化に係る考え方を策定し、駐車施設の有料化に係る整理を進めた。その他の施設についても、基準使用料の算出を行い、見直しの必要性を検討した。その結果、見直しは行わなかった。</p>	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)
<p>▽基本方針（改定）に基づき、引き続き手数料・使用料の受益者負担の適正化を進める。</p> <p>【手数料】基準手数料の算出を行い、見直しの必要性を判断する。</p> <p>【使用料】基本方針（改定）及び駐車施設の有料化に係る考え方にに基づき、駐車施設の有料化を進める。その他の施設についても、基準使用料の算出を行い、見直しの必要性を判断する。</p>	<p>引き続き、受益者負担の適正化を図るため、基準手数料の算出を行い、必要に応じて手数料の見直しを進めていく。</p> <p>使用料については、基本方針（改定）及び駐車施設の有料化に係る考え方にに基づき、駐車施設の有料化を進める。その他の施設についても、基準使用料の算出を行い、必要に応じて使用料の見直しを進めていく。</p>

令和3年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続		B
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	
C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	
D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了	
		1
		使用料については、基本方針（改定）及び駐車施設の有料化に係る考え方にに基づき、駐車施設の有料化を進める。

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	0	0	0	0	0	0
決算額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
執行率						
(人件費)						
職員数	0.82	0.61	0.51			
職員人件費	6,302,871	4,818,808	4,101,424			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	69,634	33,805	32,027			
総コスト	6,372,505	4,852,613	4,133,451	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
▽平成12年度 使用料及び手数料の設定基準の見直し ▽平成15年第1回市議会定例会において、文化センター等での市外料金の設定、博物館の観覧料を見直し、条例の成立 ▽平成17年第3回市議会定例会において、サッカー場、市民球場等の使用料の見直し、条例の成立 ▽平成26年度 「手数料・使用料の見直しに関する基本方針」の策定 手数料条例 平成27年4月1日改定 証明手数料 150円→250円 等 ▽平成28年度 使用料に係る負担割合及び減免基準の見直しを実施 ▽平成30年第1回市議会定例会において、公民館や体育館等15施設の使用料及び減免制度の見直し、条例の成立 ▽令和元年度 「手数料・使用料の見直しに関する基本方針（改定）」及び「公の施設における駐車施設の有料化に係る考え方」の策定
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
【手数料】 基準手数料の算定により現行手数料の適正化が図られているか、継続的に精査を行う。 【使用料】 基準使用料の算定により現行使用料の適正化が図られているか、継続的に精査を行う。 また、無料の駐車施設について、施設ごとの性質や費用対効果等を考慮し、有料化を進める。

6 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H31年度		R 2年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計									

事務事業評価シート

記載年月	令和2年9月
対象年度	平成31年度

1 事務事業の概要

事務事業名	行財政改革推進事務			事務事業コード	50830800
概要	行財政改革推進プランの策定をはじめとする行財政改革の推進に係る各種事務				
総合計画	基本施策	4	健全財政による持続可能な市政運営	主管部課名	政策総務部 政策課
	施策	83	持続可能な財政運営	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市行財政改革推進本部設置要綱				
市関連事業					
対象	府中市の行財政運営				
実施の背景	市税等の一般財源が伸び悩み中、扶助費等の経常的経費の継続的な増加が見込まれる。経常収支比率は、平成27年度に一時的に改善したが、その後悪化し、財政運営の硬直化が今後も懸念されている。				
事業目標	平成30年度から令和3年度までを計画期間とする府中市行財政改革推進プランで掲げた45の個別プランを着実に実行し、健全財政を維持する。				
事業内容	府中市行財政改革推進プランに掲げた個別プランを推進するとともに、行財政運営に係る新たな課題に迅速かつ適切に対応する。				

2 事業計画・評価

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ■新府中市行財政改革推進プランの進行管理 <ul style="list-style-type: none"> ・半期毎に全45プランの実績確認・評価実施・予定検討 ■主管課外職員による事務事業評価の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度対象事業の取組方針等の決定、平成30年度評価の実施 ■国・東京都の地方行政サービス改革への対応 <ul style="list-style-type: none"> ・PPP/PFI手法の検討・導入や業務量調査に基づく民間委託の拡大・促進 	計画どおりに行財政改革推進プランの進行管理、主管課外職員による事務事業評価を実施した。 国・東京都の地方行政サービス改革への対応については、PPP/PFI手法の検討・導入や業務量調査に基づく民間委託の拡大・促進等の検討を行った。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)	
<ul style="list-style-type: none"> ■新府中市行財政改革推進プランの進行管理 <ul style="list-style-type: none"> ・半期毎に全45プランの実績確認・評価実施・予定検討 ■主管課外職員による事務事業評価の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度対象事業の取組方針等の決定、令和元年度評価の実施 ■国・東京都の地方行政サービス改革への対応 <ul style="list-style-type: none"> ・PPP/PFI手法の検討・導入や業務量調査に基づく民間委託の拡大・促進を図るとともに、RPAやBPRなどについて調査 	行財政改革推進プランの進行管理については、例年どおり担当課による自己評価として実施する。 主管課外職員による事務事業評価については、対象事業選定法の検討を行うとともに、行政評価全体との関係について整理する。 国・東京都の地方行政サービス改革への対応については、将来の労働人口減少を見据えた対応としてRPAやBPRなどについても検討を進める。	
H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ■新府中市行財政改革推進プランの進行管理 <ul style="list-style-type: none"> ・半期毎に全45プランの実績確認・評価実施・予定検討 ■主管課外職員による事務事業評価の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・平成31年度対象事業の取組方針等の決定、令和元年度評価の実施 ■国・東京都の地方行政サービス改革への対応 <ul style="list-style-type: none"> ・PPP/PFI手法の検討・導入や業務量調査に基づく民間委託の拡大・促進を図るとともに、RPAやBPRなどについて調査 	行財政改革推進プランの進捗管理と主管課外職員による事務事業評価については、計画どおりに実施することができた。 国・東京都の地方行政サービス改革への対応については、PPP/PFI手法の検討等を実施し、業務量調査を職員の超過勤務時間の多い部署3課を対象に実施し、調査結果に基づきBPRの見直しやRPAなどを活用した解決策について検討を行った。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R2年度の具体的な取組 (Plan)	R2年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ■新府中市行財政改革推進プランの進行管理 <ul style="list-style-type: none"> ・半期毎に全45プランの実績確認・評価実施・予定検討 ■主管課外職員による事務事業評価の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・平成31年度対象事業の取組方針等の決定、令和2年度評価の実施 ■国・東京都の地方行政サービス改革への対応 <ul style="list-style-type: none"> ・PPP/PFI手法の検討や業務量調査に基づく民間委託の拡大の検討・促進を図るとともに、RPAやBPRなどについて調査 	行財政改革推進プランの進行管理については、担当課による自己評価を実施する。 主管課外職員による事務事業評価については、事務事業評価との関係について検討を行う。 国・東京都の地方行政サービス改革への対応については、将来の労働人口減少を見据えて、RPAやBPRなどについても積極的に検討を進める。

令和3年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	この事業の中心的取組である「府中市行財政改革推進プラン」の進捗管理については、当該プランの4年間の計画期間のうちの2年が経過した時点であり、プラン内容の見直しはできない。今後、次期プランの策定作業において、その内容とともに行革のあり方自体についても検討を加える。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない		
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	3	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
府中市行財政改革推進プランに掲げた個別プランの達成率	0	計画 当初値	100	100	-	-	100	全45プランの進捗状況を4段階で評価をしたところ、「完了：0」、「計画通りに進行している：39」、「計画通りに進行していない：6」、「未着手：0」となった。達成率は前年度を下回ったとはいえ8割を超えており、順調である。
		計画 補正值	-	-	-	-	平成29年度	
	%	実績	93.3	86.7	-	-	-	
-	-	計画 当初値	-	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	-	
-	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	685,000	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	685,000	0	0	0	0	0
予算現額	685,000	0	0	0	0	0
決算額	664,332	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	664,332	0	0	0	0	0
執行率	97.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.22	0.92	0.71			
職員人件費	9,371,581	7,228,212	5,741,993			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	160,546	50,708	44,838			
総コスト	10,196,459	7,278,920	5,786,831	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>【行財政改革推進プラン】による成果（予算ベース） ■旧プラン（H27～H30）：78億4,009万円（歳入確保分55億9,823万7千円、歳出削減分22億4,185万2千円） ■現行プラン（R1～R2）：44億9,152万1千円（歳入確保分40億5,516万3千円、歳出削減分4億3,635万8千円）</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>国・東京都の地方行政サービス改革の動きを注視しながら、業務量調査に基づいて民間委託やBPRの見直し、RPAの導入等の取組を進める。また、公共施設におけるPPP/PFI手法の導入等の具体的な検討を行うなど、将来の人口動向を見据えた行財政運営の仕組みづくりを進める。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H31年度		R 2年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計									

事務事業評価シート

記載年月	令和2年9月
対象年度	平成31年度

1 事務事業の概要

事務事業名	財政事務			事務事業コード	50830900
概要	毎会計年度予算を調製し、年度開始前に議会の議決を経て、予算の適正な執行管理を行う。				
総合計画	基本施策	4	健全財政による持続可能な市政運営	主管部課名	政策総務部 財政課
	施策	83	持続可能な財政運営	事業類型	法定事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	昭和29年度～	見直しの裁量
根拠法令等	地方自治法211条（予算の調製及び議決）				
市関連事業					
対象	全職員・市民				
実施の背景	地方自治法211条に定めに基づき、予算の調製及び議決を経る必要がある。また、厳しい財政状況の中、健全財政を維持し、持続可能な財政運営を行うため。				
事業目標	予算編成・措置することで、各事業の円滑な実施を図り、住民福祉の向上等を図る。				
事業内容	第6次府中市総合計画後期基本計画に基づき、重点プロジェクトや主要な事務事業を着実に推進するとともに、社会情勢の変化に即し柔軟に課題を解決するよう、適切な予算編成を行う。また、予算事務規則や予算執行取扱基準に基づき、予算の適正な執行を行い、規律ある財政運営を行う。				

2 事業計画・評価

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ○ 4月9日…予算執行事務説明会 ○ 6月26日・10月22・25・30日…政策会議 ○ 7月上旬～8月下旬…政策会議シート準備 ○ 10月5日…予算編成説明会 ○ 10月上旬～1月中旬…予算編成事務 ○ 12月21日～1月15日…予算編成会議 ○ 2月25日…予算書案発行 	<p>令和元年度予算は、行財政改革推進プランに掲げる取組を推進しつつ、これまで取り組んできた施策や事業の進捗状況を踏まえ、第6次府中市総合計画後期基本計画で定める重点プロジェクトや主要な事務事業が着実に推進するよう、予算編成を行った。</p> <p>予算の適正執行に努めた。</p>	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ○ 4月8日…予算執行事務説明会 ○ 6月下旬・10月中旬…政策会議 ○ 7月上旬～8月下旬…政策会議シート準備 ○ 10月上旬～10月中旬…予算説明会 ○ 10月上旬～1月中旬…予算編成事務 ○ 12月中旬～1月中旬…予算編成会議 ○ 2月下旬…予算書案発行 	<p>行財政改革推進プランに掲げる取組を推進しつつ、第6次府中市総合計画後期基本計画に掲げる施策が推進できるよう、予算編成を行う。</p> <p>さらに、予算の適正な執行管理を行う。</p>

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ○ 4月8日…予算執行事務説明会 ○ 7月12日、10月17日・18日・28日・29日…政策会議 ○ 7月下旬～8月下旬…政策会議シート準備 ○ 10月4日…予算編成説明会 ○ 10月上旬～1月中旬…予算編成事務 ○ 12月23日～1月14日…予算編成会議 ○ 2月25日…予算書案発行 	<p>予算の適正な執行に努めた。</p> <p>令和2年度予算については、これまで取り組んできた施策や事業の進捗状況を踏まえ、第6次府中市総合計画後期基本計画で定める重点プロジェクトや主要な事務事業が着実に推進するよう、予算編成を行った。</p>	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R2年度の具体的な取組 (Plan)	R2年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ○ 4月13日…予算執行事務取扱基準等周知 ○ 7月中旬・10月中旬…政策会議 ○ 7月中旬～8月下旬…政策会議シート準備 ○ 10月上旬…予算説明会 ○ 10月上旬～1月中旬…予算編成事務 ○ 12月中旬～1月中旬…予算編成会議 ○ 2月下旬…予算書案発行 	<p>引き続き、予算の適正な執行管理を行うとともに、行財政改革推進プランに掲げる取組を推進しつつ、第6次府中市総合計画後期基本計画に掲げる施策が推進できるよう、次年度の予算編成を行う。</p>

令和3年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	後期基本計画に掲げる施策の着実な推進を図りつつも、経常収支比率等の財政指標が一般的に適正といわれる水準にあることから「現状のまま継続」を選択している。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
経常収支比率	88.6	計画 当初値	-	-	-	-	-	経常収支比率については、目標としている80%台を保っている。
		計画 補正值	-	-	-	-	-	
	%	実績	83.9	87	-	-	-	
財政力指数	1.097	計画 当初値	-	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	-	
	ポイント	実績	1.222	1.223	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	5,046,000	5,038,000	4,701,000	4,074,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	5,046,000	5,038,000	4,701,000	4,074,000	0	0
予 算 現 額	5,042,000	5,030,000	4,699,000	0	0	0
決 算 額	5,021,122	4,983,495	3,799,847	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	5,021,122	4,983,495	3,799,847	0	0	0
執 行 率	99.6%	99.1%	80.9%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	5.64	6.85	6.40			
職 員 人 件 費	43,324,359	53,868,585	51,404,512			
嘱 託 員 数	0	0	0			
嘱 託 員 人 件 費	0	0	0			
(間接経費)						
間 接 経 費	724,096	638,401	701,087			
総 コ ス ト	49,069,577	59,490,481	55,905,446	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>財源不足を解消し、歳入に見合った歳出となる持続可能な財政構造の確立を目指し、「選択と集中」の指向をより一層明確にした。第6次府中市総合計画で定める重点プロジェクトや主要な事務事業の推進に向け、事務事業単位等での削減率を定めた重点化査定方式による予算編成を行った。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>社会保障関係経費の扶助費や繰出金等が引き続き増加傾向であり、公共施設の老朽化対策へも対応する必要があるため、財源の確保と事業内容の見直しによる事業費の削減に努める。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H31年度		R 2年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	15	0119000	予算書等作成費	4,701,000	3,799,847	4,074,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							4,701,000	3,799,847	4,074,000

事務事業評価シート

記載年月	令和2年9月
対象年度	平成31年度

1 事務事業の概要

事務事業名	負担金 会営競馬場所在都市協議会			事務事業コード	50831000
概要	中央競馬会営競馬場の所在に伴う各種問題を研究し、解決するための財政上の方策を推進する				
総合計画	基本施策	4	健全財政による持続可能な市政運営	主管部課名	政策総務部 財政課
	施策	83	持続可能な財政運営	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	昭和46年度～	見直しの裁量
根拠法令等	会営競馬場所在都市協議会会則				
市関連事業					
対象	中央競馬会営競馬場及び関連施設の所在に伴う各種問題				
実施の背景	中央競馬会営競馬場及び関連施設所在に伴う各種の問題を総合的に研究して、農林水産省及び中央競馬会に対し、会営競馬場所在都市協議会として要望活動等を行う必要性が生じていたため。				
事業目標	競馬場周辺の環境改善に係る環境整備費の確保と環境整備事業交付適用範囲の拡大。				
事業内容	協議会総会で決定した事業計画に基づき、農林水産省及び中央競馬会に対し、環境整備費の増額及び環境整備事業の運用の改善等の要望活動を行う。				

2 事業計画・評価

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<p>○5月11日に会営競馬所在都市協議会による総会を開催し、年度の活動方針を定めた。</p> <p>○8月30日に日本中央競馬会及び農林水産省に環境整備費の増額や対象事業の拡大を求める要望活動を会長市の宝塚市や副会長市の府中市含む計5市が集まり行った。</p>	日本中央競馬会と農林水産省に対し、競馬開催における競馬場周辺の環境改善のための環境整備費の交付額の増額や環境整備費交付適用範囲の拡大などの要望活動を行ったが、要望内容どおりの交付額や適用範囲拡大には至らなかった。	



新規・レベルアップ 継続 見直し 廃止 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)	
<p>○5月に会営競馬所在都市協議会による総会を開催し、年度の活動方針を定める。</p> <p>○8月頃に日本中央競馬会及び農林水産省に環境整備費の増額や対象事業の拡大を求める要望活動を行う。</p>	引き続き環境整備費の交付額の増額及び適用範囲の拡大を図る。日本中央競馬会と農林水産省に対する要望活動により、平成26年度よりソフト事業の一部に対しても適用範囲が拡大されるなどの実績もあるため、今後も引き続き、所在都市と連携し、要望活動を行う。	
H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<p>○5月10日に会営競馬所在都市協議会による総会を開催し、年度の活動方針を定めた。</p> <p>○8月29日に日本中央競馬会及び農林水産省に対して、重点要望として環境整備費の増額及び基準売上金にインターネット投票など競馬場全体における売上も含むよう制度の構築、その他要望として適用範囲の拡大などを求める要望活動を会長市である府中市のほか副会長市の船橋市や宝塚市を含む5市の役員市で実施した。</p>	日本中央競馬会及び農林水産省に対する要望のうち環境整備費の増額及び基準売上金にインターネット投票など競馬場全体における売上も含むよう制度の構築など金額に影響のある部分については要望の実現に至らなかったが、債務負担行為等による事業の設定初年度の申請義務の撤廃や提出書類の一部簡素化など運用面の見直しに対する要望が実現された。	



新規・レベルアップ 継続 見直し 廃止 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R2年度の具体的な取組 (Plan)	R2年度の方向性 (Plan)
<p>○5月頃に会営競馬所在都市協議会による総会を開催し、年度の活動方針を定める。</p> <p>○8月頃に日本中央競馬会及び農林水産省に環境整備費の増額及び基準売上金にインターネット投票など競馬場全体における売上も含むよう制度の構築などを求める要望活動を行う。</p>	引き続き環境整備費の交付額の増額や運用面の改善などを求める活動を行う。

令和3年度における事業の位置付け		引き続き環境整備費の交付額の増額や運用面の改善などを求める活動を行うため「現状のまま継続」を選択している。
<p>A 重点化・拡大して継続</p> <p>B 現状のまま継続</p> <p>C 見直して継続</p> <p>D 休止・廃止等</p>	<p>1 大幅な見直しは必要ない</p> <p>2 見直しには法令等の改正が必須</p> <p>3 見直しの必要性はあるが時期尚早</p> <p>4 現状では見直しが不可能</p> <p>1 見直し・縮小</p> <p>2 他事業との整理・統合</p> <p>1 休止</p> <p>2 廃止</p> <p>3 完了</p>	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	41,000	82,000	82,000	82,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	41,000	82,000	82,000	82,000	0	0
予算現額	41,000	82,000	82,000	0	0	0
決算額	40,300	80,000	80,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	40,300	80,000	80,000	0	0	0
執行率	98.3%	97.6%	97.6%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.14	0.15	0.60			
職員人件費	1,075,427	1,179,604	4,819,173			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	17,974	13,979	65,726			
総コスト	1,133,701	1,273,583	4,964,899	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
毎年度、日本中央競馬会と農林水産省に対し、競馬開催における競馬場周辺の環境改善のための環境整備費の交付額の増額や環境整備費交付適用範囲の拡大など運用面の要望活動を行ってきた。 令和元年度には、債務負担行為等による事業の設定初年度の申請義務の撤廃や提出書類の一部簡素化など運用面の見直しに対する要望の実現が図られた。 協議会事務については、翌年度交付額に係る予算編成説明会を11月頃に実施していたが、平成30年度から会長市が個別説明を受け各市に報告する形式をとり簡素化を図った。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
制度発足当初、環境整備費交付額は環境整備費の交付枠算出の基礎となる基準発売金の1%程度を確保していたが、令和元年度は、0.72%の状況で基準発売金の減少を理由に交付額も前年度と同額となっていることから、継続して交付額の増額を要望していく。また、競馬場来場者の中にはインターネット投票購入者も一定程度いると考えられることから基準発売金の算定に含むよう制度構築の要望を行う。 協議会事務については、会員内で協議し、一層の効率化を図っていく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H31年度		R 2年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	05	0073000	負担金 会営競馬場所在都市協議会	82,000	80,000	82,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							82,000	80,000	82,000

事務事業評価シート

記載年月	令和2年9月
対象年度	平成31年度

1 事務事業の概要

事務事業名	契約事務			事務事業コード	50831100
概要	契約事務に関する事務運営費				
総合計画	基本施策	4	健全財政による持続可能な市政運営	主管部課名	行政管理部 契約課
	施策	83	持続可能な財政運営	事業類型	法定事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	地方自治法及び府中市契約事務規則				
市関連事業					
対象	入札参加資格のある業者				
実施の背景	市が締結する売買、貸借、請負その他の契約に関する事務を取扱う。				
事業目標	市政を健全に運営するため、透明性・公正性・競争性を確保した契約事務を執行する。				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 工事請負、設計、測量及び工事監理に関する契約事務 物品の購入、修繕、賃貸、売却及び委託等に関する契約事務 				

2 事業計画・評価

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
電子入札の実施 847件 (工事: 273件、物品: 574件)	契約内容に最適な契約方法を採用するとともに、電子入札を活用することで、透明性・公正性・競争性が確保できた。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)	
電子入札の実施 (各課からの契約依頼に応じて実施するため、件数は未定)	電子入札を実施することで、契約事務の透明性・公正性・競争性を確保する。	
H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
電子入札の実施 922件 (工事: 319件、物品: 603件)	契約内容に最適な契約方法を採用するとともに、電子入札を活用することで、透明性・公正性・競争性が確保できた。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)
低入札価格調査制度の見直しや契約内容に適した多様な契約方法の活用を図る。	契約する業務の品質向上を図っていく。

令和3年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	A	公正で適正な価格での契約を促進するため、低入札価格調査制度の見直しや契約内容に適した多様な契約方法の活用等を図っていく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
	-	計画	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	
	-	計画	当初値	-	-	-	-	
		計画	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	1,821,000	1,646,000	1,620,000	1,667,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,821,000	1,646,000	1,620,000	1,667,000	0	0
予算現額	1,821,000	1,646,000	1,620,000	0	0	0
決算額	1,332,316	1,175,396	1,385,195	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,332,316	1,175,396	1,385,195	0	0	0
執行率	73.2%	71.4%	85.5%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	8.00	8.00	8.00			
職員人件費	61,452,992	62,912,216	64,255,640			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	0	0	0			
総コスト	62,785,308	64,087,612	65,640,835	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
H17.4月 電子調達システム開始。入札参加希望者は、入札情報の入手や入札参加資格審査申請、電子入札等の事務手続きを自社にいながらできるようになった。 H20.7月 工事契約に係る設計図書等の提供方法を手渡しから郵送に変更。 H23.4月 従来の物品契約に加え、工事及び委託契約の電子入札を本格実施。入札までの一連の事務において業者が一堂に会する機会が激減し、不必要な業者間の接触及び談合の防止に大きな効果が期待できる。 R2.3月 業者に対する設計図書等の提供方法を郵送からデータ提供に移行。コストと事務量の削減に効果があった。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
(課題) 公正で適正な価格での契約を促進する必要がある。 (展開) 低入札価格調査制度の見直しや契約内容に適した多様な契約方法の活用等により、契約する業務の品質向上を図る。

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H31年度		R 2年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	05	0033000	契約事務管理費	1,620,000	1,385,195	1,667,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,620,000	1,385,195	1,667,000

事務事業評価シート

記載年月	令和2年9月
対象年度	平成31年度

1 事務事業の概要

事務事業名	監査事務			事務事業コード	50831300
概要	監査等の実施				
総合計画	基本施策	4	健全財政による持続可能な市政運営	主管部課名	監査事務局
	施策	83	持続可能な財政運営	事業類型	法定事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	地方自治法				
市関連事業					
対象	市の財務に関する事務の執行、経営に係る事業の管理または市の事務の執行				
実施の背景	地方自治法（昭和22年）の施行により、監査委員制度が創設され、監査委員及び事務局の設置並びに監査委員の職務権限について規定された。その後、数度の法改正を経て、監査機能の充実が図られている。				
事業目標	市の事業等が、法令等に従って適正に行われているか、合理的、効率的、経済的に行われているか監査し、もって住民の福祉の増進と地方自治本旨の実現に寄与する。				
事業内容	<p>監査委員は、市長の指揮監督の外にある独立機関として設置されており、計4名の委員で構成されています。</p> <p>監査委員は合理的かつ効率的な行政運営を確保するため、市の財務に関する事務の執行や、経営に係る事業の管理について、法令等に従って適正に行われているか、合理的、効率的、経済的に行われているかといった観点から監査を実施します。</p> <p>監査事務局は監査委員の事務を補助するための機関で、主に次の事務を行っています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 監査、検査及び審査および資料の収集に関すること。 ・ 監査、検査及び審査の実施計画に関すること。 ・ 監査結果の報告及び公表並びに意見書の提出に関すること。 				

2 事業計画・評価

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼決算審査 ▼基金の運用状況審査 ▼財政健全化判断比率等審査 ▼定期監査 ▼財政援助団体監査／出資団体監査／指定管理者監査 ▼例月出納検査など 	総務省の定める監査基準の作成の遅れに伴い、それに対応して全国都市監査委員会が作成を予定している監査ガイドラインも作成が遅れていることから、従前の監査手法に基づき監査を行った。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ▼決算審査 ▼基金の運用状況審査 ▼財政健全化判断比率等審査 ▼定期監査 ▼財政援助団体監査／出資団体監査／指定管理者監査 ▼例月出納検査など 	総務省の定める監査基準(案)が示されたことから、全国都市監査委員会の動向を踏まえつつ、本市における監査基準の整備とそれに基づく監査手法の見直しを関係部署と連携し、行っていく。また、各種監査における監査委員の意見・要望については、対応状況の照会の見直しを図るなど監査の実効性をより高める取り組みを行っていく。

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼決算審査 ▼基金の運用状況審査 ▼財政健全化判断比率等審査 ▼定期監査 ▼財政援助団体監査／出資団体監査／指定管理者監査 ▼例月出納検査 ▼監査基準策定など 	監査基準の策定について関係部署と連携し、行った。 なお、当該年度については従前の監査手法に基づき監査を実施した。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ▼決算審査 ▼基金の運用状況審査 ▼財政健全化判断比率等審査 ▼定期監査 ▼財政援助団体監査／出資団体監査／指定管理者監査 ▼例月出納検査など 	監査基準に基づき、リスクアプローチなど新たな手法を導入した監査を段階的に行っていく。また、各種監査における監査委員の意見・要望については、対応状況の照会の見直しを図るなど監査の実効性をより高める取り組みを行っていく。

令和3年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	監査機能の充実強化に向けて、監査基準に基づき、リスクアプローチなど新たな監査手法の導入について対象範囲を拡大していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	4,285,000	4,278,000	4,278,000	4,278,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,285,000	4,278,000	4,278,000	4,278,000	0	0
予算現額	4,285,000	4,278,000	4,278,000	0	0	0
決算額	4,080,998	4,074,000	4,041,859	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,080,998	4,074,000	4,041,859	0	0	0
執行率	95.2%	95.2%	94.5%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	5.00	5.00	5.00			
職員人件費	38,408,120	39,320,135	40,159,775			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	1,262,926	1,156,563	1,048,307			
総コスト	43,752,044	44,550,698	45,249,941	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<p>法令で定められた権限に基づき、市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理、市の事務の執行について、監査等を実施した。なお、監査等の結果については、市長及び議会等に報告するとともに、市のホームページ等を通じて市民へ公表した。</p> <p>また、企業会計や法人会計に関する全庁に向けた職員研修会を主催し、指定管理及び補助事業の会計処理の適正化を促した。</p>
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<p>地方自治法の改正に伴う監査制度の充実強化など、監査に求められる役割が今後ますます増大していくことを踏まえて、研修等を通じた職員の監査技術の向上と、知識の蓄積に取り組んでいく。</p> <p>また、監査の実効性を確保するため、改善要望への対応状況の把握に一層努めるとともに、全庁職員の会計処理に関するリスクマネジメントの取り組みを促すなど継続して改善を求めていく。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H31年度		R 2年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	30	05	0262500	監査委員活動費	4,176,000	3,939,859	4,176,000
2	01	10	30	05	0264000	負担金 監査委員会	102,000	102,000	102,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							4,278,000	4,041,859	4,278,000

事務事業評価シート

記載年月	令和2年9月
対象年度	平成31年度

1 事務事業の概要

事務事業名	決算書等作成事務			事務事業コード	50831400
概要	決算書（一般会計・特別会計）、決算参考資料及び財産に関する調書等の作成				
総合計画	基本施策	4	健全財政による持続可能な市政運営	主管部課名	出納課
	施策	83	持続可能な財政運営	事業類型	法定事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	自治法第170・233条、自治法施行令第166条、自治法施行規則第16条、会計事務規則				
市関連事業	なし				
対象	公開対象：全市民、市議会議員、監査委員、職員				
実施の背景	地方自治法第170条及び第233条により、会計管理者がこれを司ると規定されていることによる。				
事業目標	本市の会計事務の妥当性及び財政運営の状況の評価・検討材料として、予算執行における科目ごとの実績値を整理し、広く一般に公開することによって、本市の健全財政の確保を図る。				
事業内容	当該年度の決算を調製し、決算書（一般会計・特別会計）、決算参考資料、及び財産に関する調書等を作成、公開する。				

2 事業計画・評価

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
当該年度の決算を調製し、決算書（一般会計・特別会計・公営企業会計）、決算参考資料及び財産に関する調書等を作成し、公開した。 一般会計決算書（財産に関する調書を含む） 335冊 特別会計・公営企業会計決算書 290冊 参考資料 335冊	当初計画どおり、当該年度の決算を調製し、決算書（一般会計・特別会計・公営企業会計）、決算参考資料及び財産に関する調書等を作成し、公開できた。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)	
当該年度の決算を調製し、決算書（一般会計・特別会計・公営企業会計）、決算参考資料及び財産に関する調書等を作成し、公開する。	当該年度の決算を調製し、決算書（一般会計・特別会計・公営企業会計）、決算参考資料及び財産に関する調書等を作成し、公開する。	
H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
当該年度の決算を調製し、決算書（一般会計・特別会計・公営企業会計）、決算参考資料及び財産に関する調書を作成し、公開した。 一般会計決算書 335冊 特別会計・公営企業会計決算書 290冊 決算参考資料 335冊	当該年度の決算を調製し決算書（一般会計・特別会計・公営企業会計）、決算参考資料及び財産に関する調書を作成し、公開できた。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R2年度の具体的な取組 (Plan)	R2年度の方向性 (Plan)
当該年度の決算を調製し、決算書（一般会計・特別会計・公営企業会計）、決算参考資料及び財産に関する調書を作成し、公開する。	当該年度の決算を調製し、決算書（一般会計・特別会計・公営企業会計）、決算参考資料及び財産に関する調書を作成し、公開する。

令和3年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	決算書の調製は、地方自治法第170条および233条により、会計管理者がこれを司ると規定されているので、出納課限定の事務である。そのため、他の事務との統合等は考えづらく、費用面でも印刷費等はスリム化をしているため、現状維持が妥当である。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-		
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	1,163,000	1,099,000	1,137,000	1,433,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,163,000	1,099,000	1,137,000	1,433,000	0	0
予算現額	1,163,000	1,086,000	1,137,000	0	0	0
決算額	1,002,347	1,084,719	1,136,708	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,002,347	1,084,719	1,136,708	0	0	0
執行率	86.2%	99.9%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	2.87	2.87	2.87			
職員人件費	22,025,187	22,548,184	23,029,676			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	439,265	458,909	446,972			
総コスト	23,466,799	24,091,812	24,613,356	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
決算書は、一会計年度における予算執行の実績を明確にし、行政活動の結果を集約的に表現したものである。これにより予算見積りから執行に至る事務の妥当性を検討する材料となり、議会及び市民全般による行政監視の重要な資料のひとつとなるものである。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
今後より分かり易い決算書の作成に向けて検討していく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H31年度		R 2年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	20	0121000	決算書等作成費	1,137,000	1,136,708	1,433,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,137,000	1,136,708	1,433,000

事務事業評価シート

記載年月	令和2年9月
対象年度	平成31年度

1 事務事業の概要

事務事業名	出納事務			事務事業コード	50831500
概要	現金及び有価証券の出納・保管、小切手の振出、物品の出納・保管等				
総合計画	基本施策	4	健全財政による持続可能な市政運営	主管部課名	出納課
	施策	83	持続可能な財政運営	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	自治法第170条、会計事務規則				
市関連事業	なし				
対象	全市民、金融機関、職員				
実施の背景	施策の実現に必要な不可欠な事業として、法令等に基づき適正な出納事務を行う。				
事業目標	公金に係る出納事務を法令等に基づき適正・確実に処理する。				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 現金及び有価証券の出納・保管、小切手の振出、物品の出納・保管等 法令等に基づく予算執行票の審査及び適正な予算執行 公金の安全な管理及び効率的な運用 				

2 事業計画・評価

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
現金、有価証券及び物品の出納事務を法令等に基づき適正かつ確実に処理した。また、予算執行票を法令等に基づき審査し、適正かつ円滑な収納及び支払事務を行った。基金及び歳計現金の運用について、日々の資金繰りに支障を来さぬよう配慮し、安全性の高い金融機関を選定し、資金の分散化と効率的な運用に努めた。他市及び他市の公金収納日計処理の受託業者を視察し、当該事業の平成31年度予算を立案した。	公金出納事務を法令に基づき、適正かつ確実に処理できた。公金の運用を、資金計画や日々の資金繰りに配慮し、安全性を最優先にリスクの最小限化に努めることができた。日本銀行のマイナス金利政策導入により低金利水準であったが、預託期間等の見直しや債券購入による、効果的な運用ができた。平成31年度に開始予定の公金収納日計処理の委託にかかり、他市及び他市受託業者視察を重ね、業務精査し予算計上することができた。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
現金及び有価証券の出納・保管、小切手の振出、物品の出納・保管等の事務を法令等に基づき適正かつ確実に処理する。予算執行票を法令等に基づき審査し、適正かつ円滑な収納及び支払事務を行う。基金及び歳計現金の運用について、日々の資金繰りに支障を来さぬよう配慮し、安全性の高い金融機関を選定し、資金の分散化と効率的な運用に努める。また、公金収納日計処理の外部委託を当該年度1月より開始する。	予算執行及び現金・物品等の出納保管については法令を順守し、適正かつ確実に処理する。また、公金の運用については、資金計画や日々の資金繰りに配慮し、安全性を最優先にリスクの最小限化に努めるとともに、引き続き低金利水準が続いているので、工夫して効果的な運用を行う。また、かねてより計画していた公金収納日計処理の外部委託に係る事務を円滑に行う。

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
現金及び有価証券の出納・保管、小切手の振出、物品の出納・保管等に係る事務、また予算執行票の審査及び収納・支払事務を法令等に基づき、適正かつ円滑に行った。基金及び歳計現金の運用について、日々の資金繰りに支障を来さぬよう配慮し、安全性の高い金融機関を選定し、資金の分散化と効率的な運用に努めた。また、公金収納日計処理の外部委託を開始し、既存事業の効率化を図った。	公金出納事務を法令に基づき適正かつ安全に処理できた。公金の運用を、資金計画や日々の資金繰りに配慮し、安全性を最優先にリスクの最小減化に努めることができた。日本銀行のマイナス金利政策導入により低金利水準で継続しているが、預託期間等の見直しや、債券購入により、効果的な運用ができた。公金収納日計処理に係る事務精査をし、外部委託を円滑に開始することができた。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)
現金及び有価証券の出納・保管、小切手の振出、物品の出納・保管等に係る事務、また予算執行票の審査及び収納・支払事務を法令等に基づき、適正かつ円滑に行う。基金及び歳計現金の運用について、日々の資金繰りに支障を来さぬよう配慮し、安全性の高い金融機関を選定し、資金の分散化と更なる効率的な運用に努める。公金収納日計処理の外部委託を年間を通し円滑に実施する。	予算執行及び現金・物品等の出納保管については法令を順守し、適正かつ確実に処理する。また、公金の運用については、資金計画や日々の資金繰りに配慮し、安全性を最優先にリスクの最小限化に努めるとともに、引き続き低金利水準が続いているので、工夫して効果的な運用を行う。公金収納日計処理外部委託の通年実施に係り、適正かつ円滑に事業展開するため適宜対応する。

令和3年度における事業の位置付け			
A 重点化・拡大して継続	B	収納事務は公金の収納及び支出を行うという、市の事務の中で基本的かつ重要な部分である。その性質上、他の事務との統合は考えづらいため、現状のままの継続が妥当である。	
B 現状のまま継続			1 大幅な見直しは必要ない
			2 見直しには法令等の改正が必須
			3 見直しの必要性はあるが時期尚早
	4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1		
			1 見直し・縮小
			2 他事業との整理・統合
D 休止・廃止等			
			1 休止
		2 廃止	
		3 完了	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	-
			補正值	-	-	-	-	-
			実績	-	-	-	-	-
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	-
			補正值	-	-	-	-	-
			実績	-	-	-	-	-

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	13,599,000	10,752,000	15,707,000	29,111,000	0	0
国庫支出金	4,597,000	0	0	0	0	0
都支出金	20,000	21,000	23,000	25,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	8,982,000	10,731,000	15,684,000	29,086,000	0	0
予算現額	13,599,000	10,742,000	15,674,000	0	0	0
決算額	11,783,191	10,525,170	14,451,515	0	0	0
国庫支出金	3,226,284	0	11,770	0	0	0
都支出金	19,893	22,215	26,114	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	8,537,014	10,502,955	14,413,631	0	0	0
執行率	86.6%	98.0%	92.2%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	9.13	9.13	9.13			
職員人件費	70,154,301	71,820,140	73,353,784			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	1,399,142	1,461,711	1,423,689			
総コスト	83,336,634	83,807,021	89,228,988	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>出納事務は、公金の収納及び支出を行うという、出納業務の最も基本的かつ重要な部分である。日常的に発生する現金及び有価証券の出納・保管、小切手の振出、物品の出納・保管等の事務を法令等に基づき適正・確実に処理している。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>公金の収納及び支出は市の事務の中で、基本的かつ重要な部分である。誤りのないよう、適切に事務を執行していく。公金の運用については、安全かつ金利の高い金融商品を選択していく。また、令和2年1月より開始した公金収納日計処理の外部委託を円滑に行う。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H31年度		R 2年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	20	0122000	公金取扱費	15,707,000	14,451,515	29,111,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							15,707,000	14,451,515	29,111,000

事務事業評価シート

記載年月	令和2年9月
対象年度	平成31年度

1 事務事業の概要

事務事業名	市民税等賦課事務			事務事業コード	50831600
概要	個人・法人市民税、軽自動車税、たばこ税等の課税事務				
総合計画	基本施策	4	健全財政による持続可能な市政運営	主管部課名	市民部 市民税課
	施策	83	持続可能な財政運営	事業類型	法定事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	地方税法 府中市市税条例				
市関連事業					
対象	市民及び市内法人等				
実施の背景	地方税法に基づき、市（都）民税や法人市民税、軽自動車税、市たばこ税を課税するものであり、その課税に係る業務については課税主体である市が行う。				
事業目標	市（都）民税や法人市民税、軽自動車税、市たばこ税についての租税債権を確立する。				
事業内容	<p>【普通徴収事務】 普通徴収は、給与から差し引くことができない事業所得者や公的年金所得者等を対象に、納税者から直接住民税を徴収するものであり、この事務では、給与支払報告書・申告書の受付を行い、課税額の決定及び納付書の送付を行っている。</p> <p>【特別徴収事務】 特別徴収は、給与所得者を対象に、その事業所が給与から住民税を差し引くことで、納税者の代わりに市に住民税を納めるものであり、事業主からの給与支払報告書等から課税額を計算している。</p> <p>【その他の課税】 その他として、法人市民税や軽自動車税の課税関係事務を行っている。また、たばこ税については、市内の小売販売業者に売り渡す際に課税しており、これらの申告受付を行っている。</p> <p>その他、課税資料の審査・管理、未申告調査、公示送達のほか、課税証明書等税証明書の郵送受付に対応している。</p>				

2 事業計画・評価

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<p>【決算額】</p> <p>個人市民税 20,203,773,679円 (納税義務者135,928人)</p> <p>法人市民税 5,794,674,600円 (納税義務者 6,233社)</p> <p>軽自動車税 180,013,200円 (課税台数 34,129台)</p> <p>市たばこ税 1,336,750,608円 (納税義務者 5社)</p>	<p>国の税制改正を受けて、府中市市税条例の改正を行った。基幹システムによる課税事務を順調に進め、公正かつ適正な課税を行った。</p>	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
<p>【予算額】</p> <p>個人市民税 20,499,197,000円 (納税義務者135,926人)</p> <p>法人市民税 2,847,999,000円 (納税義務者 6,157社)</p> <p>軽自動車税 189,136,000円 (課税台数 34,159台)</p> <p>市たばこ税 1,183,598,000円 (納税義務者 5社)</p>	<p>国の税制改正の動向を注視し、条例改正等の必要な手続を行う。</p>

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<p>個人市民税 20,520,715,361円 (納税義務者138,191人)</p> <p>法人市民税 5,420,126,000円 (納税義務者 6,342社)</p> <p>軽自動車税 187,552,700円 (課税台数 34,167台)</p> <p>市たばこ税 1,336,947,582円 (納税義務者 4社)</p>	<p>国の税制改正を受けて、府中市市税条例の改正を行った。基幹システムによる課税事務を順調に進め、公正かつ適正な課税を行った。</p>	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)
<p>個人市民税 20,896,067,000円 (納税義務者139,294人)</p> <p>法人市民税 2,282,785,000円 (納税義務者 6,249社)</p> <p>軽自動車税 205,136,000円 (課税台数 34,792台)</p> <p>市たばこ税 1,156,161,000円 (納税義務者 4社)</p>	<p>国の税制改正の動向を注視し、条例改正等の必要な手続を行う。</p>

令和3年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	現行の取組を継続するとともに、制度改正に伴う対応を適切に行う。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	2	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがなされないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	67,405,000	64,534,000	63,123,000	68,132,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	4,000	6,000	0	0
一般財源	67,405,000	64,534,000	63,119,000	68,126,000	0	0
予算現額	57,105,000	64,418,000	63,088,000	0	0	0
決算額	55,142,605	53,896,987	57,572,972	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	4,440	0	0	0
一般財源	55,142,605	53,896,987	57,568,532	0	0	0
執行率	96.6%	83.7%	91.3%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	22.00	22.00	22.00			
職員人件費	168,995,728	173,008,594	176,703,010			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	52,932	43,400	42,880			
総コスト	224,191,265	226,948,981	234,318,862	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
毎年国の税制改正に応じて、適正な課税を行った。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
今後も、毎年国の税制改革に応じた適正な課税を行う。また、基幹システムによる課税事務を引き続き円滑に行うとともに、社会保障と税の改革に伴う対応を継続して行う。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H31年度		R 2年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	10	05	0209000	負担金 東京税務協会	103,000	103,000	108,000
2	01	10	10	05	0209500	負担金 地方税共同機構	5,866,000	5,865,160	6,898,000
3	01	10	10	10	0218500	市税賦課事務費 (債務負担行為解消分)	1,576,000	1,521,122	1,753,000
4	01	10	10	10	0219000	市税賦課事務費	55,578,000	50,083,690	58,649,000
5	01	10	10	10	0219500	負担金 軽自動車税環境性能割徴収取扱費			724,000
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							63,123,000	57,572,972	68,132,000

事務事業評価シート

記載年月	令和2年9月
対象年度	平成31年度

1 事務事業の概要

事務事業名	固定資産税等賦課事務			事務事業コード	50831800
概要	固定資産税及び都市計画税の賦課事務				
総合計画	基本施策	4	健全財政による持続可能な市政運営	主管部課名	市民部 資産税課
	施策	83	持続可能な財政運営	事業類型	法定事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	地方税法、府中市市税条例、府中市都市計画税条例				
市関連事業					
対象	市内に固定資産を所有する者				
実施の背景	地方税法に基づき、固定資産（土地、家屋、償却資産（土地、家屋以外で事業の用に供する資産））の所有者に課税するものであり、その課税に係る業務については課税主体である市が行う。				
事業目標	固定資産税及び都市計画税についての租税債権を確立する。				
事業内容	賦課期日（1月1日）に市内に所有する固定資産について、調査、評価を行い、固定資産税、都市計画税の課税業務や権利移転を行う。税率は、固定資産税（土地・家屋・償却資産）が1.4%、都市計画税（土地・家屋）が0.2%である。 【課税業務】5月1日に固定資産課税明細書及び納税通知書を納税義務者に発送。 【評価業務】土地・家屋の課税の基礎となる評価額を適正な時価にするため、3年に1度土地・家屋の評価替を行い、原則として3年間その評価額を据え置くこととするが、その間地価の下落が認められた場合には下落修正を行っている。				

2 事業計画・評価

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
【固定】納税義務者数79,799人、調定額21,507,021,644円 【都市】納税義務者数78,132人、調定額 3,308,437,016円 【税額10,000円当たりの賦課事務費】9.78円 計算式：(A+B) / C × 10,000円 A負担金決算額（資産評価システム研究センター） B市税賦課事務費決算額（評価替に伴う委託料は除く） C各年度の固定資産税及び都市計画税の決算調定額	平成30年度評価替に伴い、納税者から多数の問合せがあったが、適切に対応することができた。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
【固定】納税義務者数80,201人、調定額21,592,299,343円 【都市】納税義務者数78,842人、調定額 3,340,962,112円 【税額10,000円当たりの賦課事務費】10.44円 計算式：(A+B) / C × 10,000円 A負担金予算額（資産評価システム研究センター） B市税賦課事務費予算額（評価替に伴う委託料は除く） C各年度の固定資産税及び都市計画税の予算調定額	令和3年度評価替にむけて準備を進めるとともに、研修等を通じて職員一人一人の能力を向上させ、公正公平かつ適正な賦課事務を行う。

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
【固定】納税義務者数80,563人、調定額21,661,599,443円 【都市】納税義務者数78,860人、調定額 3,340,889,112円 【税額10,000円当たりの賦課事務費】10.01円 計算式：(A+B) / C × 10,000円 A負担金決算額（資産評価システム研究センター） B市税賦課事務費決算額（評価替に伴う委託料は除く） C各年度の固定資産税及び都市計画税の決算調定額	令和3年度評価替にむけて準備を進めるとともに、外部への研修参加や課内研修等を通じて職員一人一人の能力を向上させ、公正公平かつ適正な賦課事務を行った。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R2年度の具体的な取組 (Plan)	R2年度の方向性 (Plan)
【固定】納税義務者数80,631人、調定額21,829,967,345円 【都市】納税義務者数79,301人、調定額 3,372,773,514円 【税額10,000円当たりの賦課事務費】12.03円 計算式：(A+B) / C × 10,000円 A負担金予算額（資産評価システム研究センター） B市税賦課事務費予算額（評価替に伴う委託料は除く） C各年度の固定資産税及び都市計画税の予算調定額	令和3年度評価替にむけて準備を進めるとともに、職員一人一人の能力を向上させ、公正公平かつ適正な賦課事務を行う

令和3年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	法律に基づき、適切な賦課事務を継続していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	2	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-		
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	33,362,000	25,836,000	72,272,000	38,727,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	33,362,000	25,836,000	72,272,000	38,727,000	0	0
予算現額	32,252,000	25,952,000	72,307,000	0	0	0
決算額	31,776,279	25,004,139	70,261,949	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	31,776,279	25,004,139	70,261,949	0	0	0
執行率	98.5%	96.3%	97.2%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	23.00	23.00	23.00			
職員人件費	176,677,352	180,872,621	184,734,965			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	78,092	61,499	72,756			
総コスト	208,531,723	205,938,259	255,069,670	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<p>平成26年度に新システムを導入し、平成27年度は事務処理効率を向上させることができた。 平成28年度は平成29年度固定資産税・都市計画税納税通知書及び課税明細書の一体化に取り組み、平成29年5月1日付で送付した。一体化に伴い、固定資産税・都市計画税の課税額とその課税内容を同時に確認できるようになった。 平成30年度は更なる事務処理効率の向上及び公平な課税実現のため、先進都市への視察を行った。 令和元年度は、令和3年度の評価替えに向け宅地の時点修正に必要な資料を作成した。</p>
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<p>令和2年度については、令和3年度の評価替にむけた評価に伴う業務委託や職員の知識向上に努め、公正かつ適正な賦課事務を進めていくとともに視察の成果を基に償却資産の申告漏れを減らしていく。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H31年度		R 2年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	10	05	0212000	負担金 資産評価システム研究センター	120,000	120,000	120,000
2	01	10	10	10	0220000	市税賦課事務費	72,152,000	70,141,949	38,607,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							72,272,000	70,261,949	38,727,000

事務事業評価シート

記載年月	令和2年9月
対象年度	平成31年度

1 事務事業の概要

事務事業名	市税徴収事務			事務事業コード	50831900
概要	市税にかかる還付金、徴収経費、補助金				
総合計画	基本施策	4	健全財政による持続可能な市政運営	主管部課名	市民部 納税課
	施策	83	持続可能な財政運営	事業類型	法定事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	地方税法、市税条例				
市関連事業	市税賦課事務				
対象	市税課税対象者				
実施の背景	課税した市税を適正に徴収する				
事業目標	現年課税分、滞納繰越分の収納率の向上				
事業内容	<p>【催促・催告】納期限までに納付がない滞納者に対して督促状を送付し、さらに催告書の送付や自動音声による電話催告、訪問催告を行う。</p> <p>【滞納処分】督促状や催告書を送付しても納付や相談がない場合には、換価しやすい債権（給与・預貯金・生命保険等）の差押を中心にして早期の滞納処分の強化に努める。また、必要に応じて搜索やタイヤロック、不動産公売、インターネット公売を行う。</p> <p>【収納率向上策】納税者の利便性の向上を図るため、コンビニ収納による一層の充実を図るほか、引き続き街頭キャンペーン等による口振振替を推進するとともに、クレジットやペイジーなどの新たな収納方法の導入を検討していく。</p>				

2 事業計画・評価

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<p>▼市職員1名を東京都主税局徴収部へ半年間派遣した。▼滞納処分の一環として、自宅の搜索を年3回、及び自動車差押を1件実施した。▼月1回係会議を開催し、係内での意思疎通を図ると共に、係員で困難案件を共有し、その問題解決に向けて組織としての方針を決定することができた。▼現年滞納者のみの催告書にイラスト入りのチラシを同封し、納税意識の向上に努めた。</p>	<p>▼東京都の派遣から戻ってきた職員を中心に、自宅の搜索及び自動車差押を実施することができた。市税の収納率（現年+滞繰）が98.1%から98.4%に、増加し、また、国保税の収納率（現年+滞繰）も82.0%から83.2%に増加した。</p>	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
<p>▼市職員を東京都主税局徴収部へ半年間派遣する。▼組織として統一的な対応を取れるようマニュアルの整備を行う。▼搜索や自動車差押、不動産公売などの滞納処分を積極的に行う。▼引き続き月1回係内会議を開催し、職員全員で困難事案の共有を図ると共に塩漬け案件を減らす。▼催告書の発送時期や回数を検討する。</p>	<p>▼昨年度と同様に、滞納者数の減少と収納率の向上を最重要目標とし、安定的な財源確保に努めていく。▼滞納者との接触を重視した処分や指導を図り、きめ細やかな納税相談を行って滞納繰越分への圧縮につなげる。</p>

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<p>▼市職員1名を東京都主税局徴収部へ半年間派遣した。▼滞納処分の一環として自宅の搜索を2回、タイヤロックを3件実施した。▼滞納対策係の係内会議を月1回実施し、情報共有を図った。▼全件催告の回数を3回（6月・12月・2月）から2回（7月・2月）に減らしたことにより実地調査に費やす時間が増え、タイヤロックの件数増加につなげた。</p>	<p>▼東京都の派遣から戻ってきた職員を中心に、自宅の搜索とタイヤロックを実施した。特にタイヤロックについては3件行い、1件は完納、2件は納付約束に結び付けることができた。▼市税の徴収率（現年+滞繰）が98.4%から98.3%、また国保税の収納率（現年+滞繰）が83.2%から83.6%となった。</p>	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)
<p>▼市職員1名を東京都主税局徴収部へ半年間派遣する。▼新型コロナウイルス感染症により納付が困難な方には徴収猶予の制度を積極的に活用する。▼新規滞納者の発生抑制を図るため、納付可能なケースを見極めながら納税指導や滞納処分を行い、翌年度への繰越分を減らす。▼個々の状況を適正に判断し、搜索やタイヤロックを引き続き実施するとともに、不動産公売を行う。</p>	<p>▼滞納者数の減少と収納率の向上を最重要目標とし、安定的な財源の確保に努めていく。▼これまで以上に滞納者との接触を重視した処分や指導を図り、きめ細やかな納税相談を行って滞納繰越分への圧縮につなげる。</p>

令和3年度における事業の位置付け		B	市税も国保税も収納率が安定してきており、これまでの取り組みや滞納整理の手法を継続するとともに、新たな滞納整理の研究や事務改善も行き、更なる収納率の向上に努めたい。
A 重点化・拡大して継続			
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	1	
C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
現年課税分と滞納繰越分の 合計収納率	97.6	計画 当初値	98.2	98.3	98.4	98.5	令和元年度の収納率は98.3%で目標値と同率となった。令和2年度も引き続き目標値に到達するよう収納率の向上を図りたい。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	%	実績	98.4	98.3	-	-	
-	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
-	-	実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	36,938,000	39,325,000	37,285,000	37,922,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	36,938,000	39,325,000	37,285,000	37,922,000	0	0
予算現額	32,119,000	39,325,000	37,385,000	0	0	0
決算額	32,026,837	32,388,028	32,321,592	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	32,026,837	32,388,028	32,321,592	0	0	0
執行率	99.7%	82.4%	86.5%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	25.00	25.00	25.00			
職員人件費	192,040,600	196,600,675	200,798,875			
嘱託員数	11	9	7			
嘱託員人件費	34,324,400	28,132,974	21,636,461			
(間接経費)						
間接経費	28,197,992	28,685,644	31,333,851			
総コスト	286,589,829	285,807,321	286,090,779	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<p>▼財産があるものや納税意志がない滞納者に対しては、積極的に差押処分を執行しただけでなく、納税資力のない滞納者や滞納処分できる財産がない事案については、執行停止処分も促進させることで、滞納者の圧縮が図られた。▼納税相談時に使用しているローカウンターを増設して、より多くの滞納者と納税交渉を行うことができるようにした。▼H26年度より滞納整理事務を職員の個人単位の業務でなく、係全体の業務として、時期や分担、取組み税目を決め、一斉に催告書送付や財産調査・滞納処分を行うなど大幅な業務改善を図った。▼H29年度より搜索や自動車差押等の滞納処分を開始した。</p>
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<p>▼口座振替の促進やコンビニ納付など、納税環境が整備されていることから、令和4年3月末までに収納員による集金業務を廃止する。 ▼高額滞納者や困難事案の滞納整理を進める。 ▼新規滞納者を発生させないため、滞納整理をより早期に着手する。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H31年度		R 2年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	10	05	0212500	負担金 日本マルチペイメントネットワーク推進協議会	0	100,000	100,000
2	01	10	10	10	0221000	市税徴収事務費	37,285,000	32,221,592	37,822,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							37,285,000	32,321,592	37,922,000